

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		予算編成事務				整理番号	5	枝番号			
担当部課名		政策経営部財政課		コード	000200	連絡先 電話番号	1422	昨年度 整理番号	8	昨年度 枝番号	
係名		上位施策名						No			
予算事業名		財政事務		コード	01500	財政の健全化と財政基盤の強化		76			
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業		政策番号 施策番号 事業コード		
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等				
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 地方自治法第210条～第222条 (2) 地方財政法第3条～第4条の2 (3) 杉並区予算事務規則						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		歳入歳出予算の調製、配当、執行管理 財政計画、決算統計作成 企業会計的な財政分析及び財務諸表作成 都区財政調整に関する事務		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 各部局が主体性・自立性を一層発揮し、事務事業評価の成果を一層反映できるようにするために、予算編成手法を改善する。						
	活動指標名(式)		(1) (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (2)						
	活動指標名(式)		(1) (2)								
区分		単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値対 する18年度 の達成率%	
指標	活動指標(1)										
	活動指標(2)										
	成果指標(1)										
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	6,199	7,524	6,275	8,175	6,604	8,373	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など) 活動を表す指標として は、経常収支比率、人 件費比率、公債費比率 等がある。 ただし、これらの指標 は、予算編成事務によ る成果(数値)に影響さ れる指標ではなく、財 政活動総体の結果(決 算)として現れる、財政 状況を示す指標であ る。	
	(内) 投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0		
	(内) 委託費		千円	3,944	4,000	4,000	4,000	4,040	5,000		
	職員数(常勤 非常勤)		人	10.88	8.50	11.49	8.50	10.86	8.50		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	99,008	77,010	104,099	77,010	98,392	77,010		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	105,207	84,534	110,374	85,185	104,996	85,383		
	単位あたりコスト(-)÷		円								
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0		0
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0	0		0
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0			
差引: 一般財源 -		千円	105,207	84,534	110,374	85,185	104,996	85,383			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
18年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)			
		財政分析(委託料)						4,040			
		予算編成(予算書印刷、事務費等)				450	部	2,564			
		その他 ()						0			

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 5 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 18年度達成率%		活動指標(2)の 18年度達成率%		18年度予算 執行率%	80.8

前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している 場合、関連する新規事業がある場 合にはその概要も明記)	財務会計システムの再構築については、19年度の稼働をめざし、着実に検討した。各部局の自主性・自立性をより発揮するため予算編成手法の改善に資する予算事業と決算・行政評価の一元化についても、各部局の協力を得て実施することができた。また、公会計制度の導入に向け、研修等に会計課等と協力して取り組んだ。					
---	---	--	--	--	--	--

事業環境の 変化	事業開始当初から 現在までの変化	予算額による財政規模(全会計) 平成 年度2,402億円、 2,359億円、 2,547億円、 2,502億円、 2,515億円、 (当初) 2,735億円
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	予算要望は、毎年、議会各会派、区民、各種団体から多数寄せられている。それらの要望は、各主管課の予算見積りから予算査定までの各過程で、政策判断のもとに取り入れ反映させている。
	今後の予測	景気は、民需中心の緩やかな回復が続くとみられ、景気回復を反映し、19年度は区税収入の増収が見込まれる。しかし、三位一体改革や税制改正の影響を見極めるため、慎重な財政運営が引き続き必要であるとともに、第2期分権改革やふるさと納税などの新たな税制改革に関する議論の動向を注視する必要がある。

事業の あり 方 点 検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	理由: 22年度の区の目標である「人が育ち、人が生きる杉並区」の実現に向け各部局の実施計画事業、行革課題、事務事業の見直し等を的確に反映し、健全な財政運営を推進することができた。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^)	理由または具体的内容:
	成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 財務会計システムの再構築を進めるとともに、予算・決算・行政評価の一元化によりPDCAサイクルを確立し、各部局の自主性、自立性をより一層発揮できるよう、予算編成手法の改善を図る。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 事業の性格上、受益者負担は生じない。
(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容: 財務会計システムの再構築による事務の省力化・効率化を実施する一方、予算・決算・行政評価の一元化により行政評価を予算編成に連動するなど、予算編成手法の改革を実施する。	

協働等 点 検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題: 財政白書に掲載する財務諸表の作成にあたり、11年度からバランスシート作成を委託し、13年度から事業別コスト計算書、15年度からABC分析を加え、区財政の状況をわかりやすく区民に公表し、財政分析の充実を図っている。
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)	

今後の 事業の あり 方 (中 長 期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 財務会計システムの再構築による予算編成、その後の執行管理、決算に向けた財務会計システムの安定的な稼働を実現する。 予算・決算・行政評価の一元化が実現したことにより、20年度予算編成から決算・行政評価にいたるPDCAサイクルが実現可能となるとともに、区民に分かりやすい予算資料を作成する。 国や都の動向に留意しつつ、企業会計的手法(複式簿記、発生主義会計)の導入に向けた検討を進める。	
20 年 度 方 針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 新財務会計システムの安定的な稼働の実現により、予算編成、予算・決算・行政評価のマネジメントシステムの効果的な実施を実現する。	
	(1) 20年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 国が示す財務諸表整備への対応が必要な場合は、予算増となる場合が予測される。		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		起債事務			整理番号	6		枝番号		
担当部課名		政策経営部財政課		コード	000200		連絡先 電話番号	1422		
係名					上位施策名				No	
予算事業名		起債事務		コード	89300		財政の健全化と財政基盤の強化	76		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野			
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 地方債の引受機関(政府、市中銀行等)		根拠法令等		(1) 地方自治法第230条 (2) 地方財政法第5条～第5条の4 (3) 東京都杉並区公債発行に関する契約書			
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		地方債の発行・償還 地方債の発行手数料、元利金支払手数料等の支出		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		財政計画に基づいて、適切に地方債を発行するとともに、償還利息について最小の経費で賄う。			
	活動指標名(式)		(1) (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) (2)			
区分		単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に対 する18年度 の達成率%
指標	活動指標(1)									
	活動指標(2)									
	成果指標(1)									
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	4,245	5,559	3,882	3,418	1,532	2,977	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など) 事業費は、起債額や償還額に応じた既定の手数料であり、義務的経費である。 活動を表す指標として公債費比率や起債残高がある。ただし、これらの指標は、政策判断や財政状況により決定される起債額や償還状況により影響され、財政活動総体の結果として現れるものである。
	(内) 投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0	
	(内) 委託費		千円	0	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	4,550	4,530	4,530	4,530	4,530	4,530	
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0	
	総事業費 + +		千円	8,795	10,089	8,412	7,948	6,062	7,507	
	単位あたりコスト(-)÷		円							
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0	
		国・都等からの支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 -		千円	8,795	10,089	8,412	7,948	6,062	7,507		
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
18年度の主な取組み		内 容			規模	単位	事業費(千円)			
		銀行等引受債償還手数料					1,525			
		ミニ市場公募債償還手数料					7			
		その他 ()					0			

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号	6	枝番号	
------	---	-----	--

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%		活動指標(2)の 18年度達成率%	18年度予算 執行率%	44.8
		減税補てん債及び住民参加型市場公募債をはじめすべての起債の発行を取止めた。				
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		18年度から起債発行が東京都の許可制から協議制に変更になり、東京都とは慎重な協議を重ねるとともに、区の自立的な判断で起債発行をすべて取止め、財政運営の健全化に努めた。				
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	区債発行額 平成 年度84億円、29億円、27億円、102億円、8億円、0円 国の減税政策による減収対策として、減税補てん債は6～17年度まで発行した。 公債費比率 平成 年度9.8%、9.0%、7.8%、11.8%、7.6%、7月に確定 16年度は、減税補てん債を借り換えず、全額償還したため高い比率となった。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)					
	今後の予測	19年度減税補てん債の繰上償還を実施するなど、財政健全化の速度を加速する 19年度に開始する「減税自治体構想」の検討や財政基本条例の整備が予定されている。起債の発行は、「実施計画」と「スマートすぎなみ計画」の両面から計画的なコントロールを行う。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由:起債発行は、歳入確保の重要な手法である。健全な財政運営を行うために、起債計画に基づく適正かつ効率的な事務執行を行うことで貢献できる。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:事業費は、起債発行に伴う義務的な経費であり、その発行額により影響を受けるため。 理由または具体的内容:				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:事業費は、起債発行に伴う義務的な経費であるため。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題:住民参加型市場公募債を発行する場合は、金融機関等にIR活動・販売を委託している。				
	(3) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容)					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 18年度から起債発行は、東京都の許可制から協議制に変更になったことに伴い、発行及び償還に関する区の裁量が拡大した。今後は一層の財政健全化に向け、自立的・計画的な起債事務の執行を推進する。	
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 国や都の経済動向や第2期分権改革、税制改革に関する情報収集・分析の充実を図る。		
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 施設建設計画の着実な実施のため、住民参加型市場公募債や銀行債の発行が想定され、引き続き経費を見込む必要があるため。	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		自動車臨時運行許可事務				整理番号	111		枝番号				
担当部課名	区民生活部課税課		コード	050701		連絡先 電話番号	1202		昨年度 整理番号	115		昨年度 枝番号	
係名 税務管理係				上位施策名						No			
予算事業名 自動車臨時運行許可事務				コード	11400		財政の健全化と財政基盤の強化				76		
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		27 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策 番号	施策 番号	事業 コード	
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 自動車臨時運行許可を必要とする個人又は法人				根拠法令等 (1) 道路運送車両法 (2) 道路運送車両法施行規則 (3) 杉並区自動車の臨時運行許可に関する規則					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			新規登録や検切れ自動車の継続検査をするために、5日を限度に臨時運行を許可する。車検証等と自賠責の加入を確認し、許可証の交付と許可番号標を貸与。手数料750円				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 陸運事務所まで行かなくても、身近な行政庁で臨時運行の許可を得られるようにする。					
	活動指標名(式)			(1) 臨時運行許可件数		(2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 現年臨時運行許可件数 ÷ 前年臨時運行許可件数 (2)					
指標	区分		単位	16年度 実績		17年度 計画 実績		18年度 計画 実績		19年度 計画	目標値 22年度	目標値対 する18年度 の達成率%	
	活動指標(1)			1,762		1,585 2,047		1,819 2,006		1,819			
	活動指標(2)												
	成果指標(1)			101.0		90.0 116.2		88.9 98.0		100.0			
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	80		80 80		80 80		80	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円										
	(内) 委託費		千円										
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.40		0.40		0.40		0.30 0.10	0.30 0.10	0.50 0.10	
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	3,640		3,624 3,624		2,718 2,718		4,530		
		非常勤職員分		千円	0		0 0		283 283		283		
	総事業費 + +		千円	3,720		3,704 3,704		3,081 3,081		4,893			
	単位あたりコスト(-) ÷		円	2,111		2,337 1,809		1,694 1,536		2,690			
	財源	受益者負担分		千円	1,322		1,189 1,535		1,364 1,505		1,364		
		国・都等からの支出金		千円									
特定財源計 +		千円	1,322		1,189 1,535		1,364 1,505		1,364				
差引: 一般財源 -		千円	2,398		2,515 2,169		1,717 1,577		3,529				
受益者負担比率 ÷		%	35.5		32.1 41.4		44.3 48.8		27.9				
18年度の主な取組み			内 容						規模	単位	事業費(千円)		
			臨時運行許可申請書印刷						2,000	枚	80		
			その他 ()								0		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 111 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	110.3	活動指標(2)の 18年度達成率%		18年度予算 執行率%	100.0
		予算の全部は申請書の印刷費用であり、その執行にあたっては満額に近い額を要した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		前年度の改革案なし。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	昭和27年度に国から区に委任された事務で、当初は本庁のみで取扱っていたが、昭和63年から出張所でも扱い始めたが、出張所の廃止に伴い平成13年度から本庁だけとなり申請件数は大幅減(前年の2/3)となった。平成16年度からは、新たに高井戸駅前事務所でも取扱うこととなった。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	以前から区民事務所で取扱いをしてほしいとの要望がある。					
	今後の予測	16年度は17%、17年度は21%、18年度は24%というように、高井戸駅前事務所での取扱い件数が漸増しており、今後も続くものと見込まれる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由:対象に対する利便性の確保が中心のため、貢献度はそれほど大きくない。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:本事業は法定受託事務であり、事業費は全て申請書の印刷費のため、成果の向上を図れるものではない					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:法定受託事務であるが「地方公共団体の手数料の標準に関する政令」により手数料は統一して定める事務として規定されているため、区の負担は大きい手数料を政令の基準にせざるを得ない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:印刷費のみの事業のため、コストを下げる余地はない。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 本事務事業は法定受託事務であり、協働の基本理念には馴染まない。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減な <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	事業費は全て申請書の印刷費であり、今後も申請者の大幅な増減や印刷単価の大幅な増減等がなければ、現在の予算規模で妥当と思われる。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		特別区民税、都民税賦課事務						整理番号	112	枝番号	
担当部課名	区民生活部課税課	コード	050703	連絡先電話番号	1219	昨年度整理番号	116	昨年度枝番号			
係名	区民税係	上位施策名						No			
予算事業名	特別区民税、都民税賦課事務	コード	43	財政の健全化と財政基盤の強化						76	
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	25 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 政策番号 <input type="checkbox"/> 施策番号 <input type="checkbox"/> 事業コード						
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等					
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 賦課期日現在、区内に住所を有する個人及び区内に住所を有しないが、事務所、事業所又は家屋敷を有する個人		(1) 地方税法、同施行令 (2) 杉並区特別区税条例、東京都税条例 (3) 杉並区事務手数料条例							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	給与支払報告書、所得税確定申告書、住民税申告書等の課税資料に基づき、特別区民税・都民税の賦課決定を行う。また、未申告者に対しては、未申告調査等により申告勧奨を実施する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		税負担の公平性の観点から、対象者を正確に把握し、課税額を正しく算定する					
	活動指標名(式)	(1) 賦課(非課税を含む)人数 (2) 未申告者に対する申告勧奨件数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 賦課調定額 (2) 未申告者が申告勧奨により申告した件数/未申告者に対する申告勧奨件数							
	区分		単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%
指標	活動指標(1)		人	330,927	332,125	305,346	329,339	315,082	334,798		
	活動指標(2)		件	37,415	37,152	35,386	36,652	32,339	35,046		
	成果指標(1)		千円	50,430,502	50,024,154	52,500,116	53,784,569	61,158,411	53,996,831		
	成果指標(2)		%	20.90	21.51	21.08	21.32	19.06	20.34		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	89,708	103,806	89,770	106,469	96,885	109,505	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 都からの支出金である都税徴収費委託金については、整理番号116「特別区民税、都民税徴収整理事務」と按分処理している。	
	(内) 投資的経費等		千円								
	(内) 委託費		千円	31,866	30,554	31,102	32,333	35,772	42,263		
	職員数(常勤 非常勤)		人	54.76 0.00	53.76 0.00	52.63 0.00	58.63 4.00	58.63 4.00	53.26 5.00		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	498,316	487,066	476,828	531,188	531,188	482,536		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	11,320	11,320	14,150		
	総事業費 + +		千円	588,024	590,872	566,598	648,977	639,393	606,191		
	単位あたりコスト(-)÷		円	1,777	1,779	1,856	1,971	2,029	1,811		
	財源	受益者負担分		千円	17,058	17,714	17,390	18,361	18,637	18,361	
		国・都等からの支出金		千円	721,497	690,329	380,759	723,074	1,320,291	678,749	
特定財源計 +		千円	738,555	708,043	398,149	741,435	1,338,928	697,110			
差引: 一般財源 -		千円	▲ 150,531	▲ 117,171	168,449	▲ 92,458	▲ 699,535	▲ 90,919			
受益者負担比率 ÷		%	2.9	3.0	3.1	2.8	2.9	3.0			
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)	
		その他 ()								96,885	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 112 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	95.7	活動指標(2)の 18年度達成率%	88.2	18年度予算 執行率%	91.0
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		税制改正に伴う賦課システムの変更や、処理方法の変更点の検討を行い、より効率的な処理を行うための取り組みと課税資料の増大に伴う委託内容の検討を行った。また、賦課システムの再構築については、今後とも税制改正を見極めながら、さらなる検討を進めることとなった。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	ほぼ毎年行われる税制改正に伴い、税体系の複雑化、課税資料の増加による賦課事務自体も複雑化、専門化しており、現行賦課システムだけでは対応できない部分もあるため、1件あたりの処理時間がかかるとともに、作業量も増大の一途を辿っている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	税制改正に伴う変更による税体系の複雑化のため、変更点の事前の周知と課税根拠に対するよりわかりやすい説明が求められ、また、納税通知後における窓口及び電話問合せの増大に対応できる体制が求められている。					
	今後の予測	課税資料の増加により賦課事務も増大しており、より正確で効率的な事務処理を円滑に行ううえでの条件整備が求められている。また、今回の税制改正による地方への税源移譲は、区政運営に対して区民の目は一層厳しくなり、賦課事務においても更なる正確性、公平性、効率性を事務処理に求められると考えられる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:一般会計歳入の38.1%を占める区民税の確保は、区政運営の根幹である。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由)	理由または具体的内容:ほぼ毎年行われる税制改正に伴う課税資料の増加や賦課事務の複雑化・専門化により作業時間の増大を招いており、今後も減少する見込みがないことから成果の向上は困難である。					
	成果向上のための方策 人件費・活動量の増加(具体的内容)	理由または具体的内容:当初賦課時の膨大な処理量は、処理件数の正確性・迅速性が最も大切なことであり、そのためには、繁忙期にあたる当初賦課時期の人員の増加が必要である。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:税の賦課事務は、受益者負担の考えになじまない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:毎年行われる税制改正により、複雑化・専門化する賦課事務は、作業時間の増大につながり、賦課件数も増加しているため、コストを下げるのは困難な状況である。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄					
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題: 当初賦課資料のデータ入力処理業務確定申告(住民税分)及び賦課資料の閲覧・転写業務課題として、税法上の規定や個人情報保護の関係より一部委託が困難と思われるものがある。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 (1) 国税の電子申告導入は、地方税においても電子申告の導入を他自治体とともに検討する必要がある。(2) 毎年行われる税制改正により平成6年度から使用されている賦課システムも毎年変更を行うため疲弊化が進み、新たなサーバー導入を含む賦課システムの再構築を検討し、それとともに、組織改正も視野に入れ繁忙期にあたる当初賦課時期の体制や業務委託の拡大の検討する。そのことによって一層の効率化を図り、より正確で迅速な賦課事務を行える方策をとることとし、区民の方の満足度を向上させる。 (2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 いずれにしても、検討に時間を要し、一時的なものも含めて費用負担の増加は避けられない。費用対効果の視点より、よく検討を行うことが大切であり、効果の大きい方策をとることとする。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減な <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 課税資料の増大による賦課資料のデータ入力処理件数増加は、委託経費等経常経費の増が見込まれる。また、平成20年度より封入封緘等の外部委託を4課共同(課税課、納税課、国保年金課、介護保険課)で行う予定である。	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		軽自動車税賦課徴収事務						整理番号	113		枝番号				
担当部課名	区民生活部課税課			コード	050701		連絡先 電話番号	1202		昨年度 整理番号	117		昨年度 枝番号		
係名				税務管理係				上位施策名				No			
予算事業名				軽自動車税等賦課徴収整理事務				コード				財政の健全化と財政基盤の強化		76	
事務事業の概要	事業開始年度			● 昭和 ○ 平成		29 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号		施策番号		事業コード	
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 一部新規		<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input checked="" type="checkbox"/> 協働計画事業					
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人		<input type="checkbox"/> 世帯		<input type="checkbox"/> 団体		<input checked="" type="checkbox"/> その他					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			区内に定置場を有する原付自転車等の標識交付、及び区内に定置場を有する原付・軽自動車等に対する軽自動車税の賦課徴収		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		(1) 地方税法 (2) 杉並区特別区税条例 (3)		軽自動車税を公平かつ適正に賦課するとともに、税負担の公平性の観点から、滞納者に対して督促・催告を行い収納を図る。					
	活動指標名(式)			(1) 調定件数(現年課税分+滞納繰越分) (2) 収納件数(現年課税分+滞納繰越分)		成果指標名(式) (代)=適当な指標がない場合の代替指標 (1) 現年課税分徴収金額÷現年課税分調定金額 (2) 滞納繰越分徴収金額÷滞納繰越分調定金額									
区分		単位	16年度実績		17年度		18年度		19年度計画		目標値 22年度	目標値に対する18年度の達成率%			
指標	活動指標(1)		件	65,256	65,167	64,742	65,141	65,126	65,842						
	活動指標(2)		件	47,109	46,638	47,144	47,269	47,564	47,291						
	成果指標(1)		%	93	93	93	93	93	93						
	成果指標(2)		%	17	17	17	17	17	15						
総事業費・コスト把握	事業費		千円	6,055	8,305	8,353	6,648	6,560	7,933	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)					
	(内) 投資的経費等		千円												
	(内) 委託費		千円	614	650	610	650	614	610						
	職員数(常勤 非常勤)		人	4.30	4.30	4.30	3.20	1.10	3.20	1.10	4.40	0.80			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	39,130	38,958	38,958	28,992	28,992	39,864					
		非常勤職員分		千円	0	0	0	3,113	3,113	2,264					
	総事業費 ++		千円	45,185	47,263	47,311	38,753	38,665	50,061						
	単位あたりコスト(-)÷		円	692	725	731	595	594	760						
	財源	受益者負担分		千円						76					
		国・都等からの支出金		千円											
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	76							
差引:一般財源 -		千円	45,185	47,263	47,311	38,753	38,665	49,985							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2							
18年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)					
			納税通知書等郵送料							4,351					
			納税通知書等印刷							1,512					
			運営事務費(委託等)							697					
			その他 ()							0					

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 113 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	100.6	18年度予算 執行率%	98.7
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		ナンバープレートは隔年作成にしているため購入しなかった。 廃車時の標識弁償金として75,600円があった。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	原付自転車等の所有者に若年層が多く、登録は業者が代行することが多いから、依然、納税意識は低く、廃車申告手続きや納税を放置する者も多く滞納につながっている。また、道交法の18年6月改正(駐車違反)や刑訴法等による所有者照会が激増し月間数百件に上った。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	4月1日現在の所有者に年度分の軽自動車税が課されるが、年度途中に廃車した者から、「自動車税」と同じ月割制度はないかという質問が多い。					
	今後の予測	軽自動車、軽二輪車、原付二種Bは増加傾向にあり、軽自動車税の税収は漸増していく。また、駐車違反の民間取り締りが順次区内にも導入されることや、区民の放置バイクに対する通報増から、警察からの所有者照会が一層増大していく。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: 税額が低く税収規模が小さい反面、経費負担の比率が高いことから、自主財源としての割合は低い。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容:					
	成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 徴収率を高め滞納繰越分を低くするために、納税方法の利便性を高めていく。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: ナンバーの紛失は実費弁償を受けており、社会的コストに対する負担は税を徴収している。税の公平性を確保するため、徴収率の向上を					
(4) コストを下げる余地はあるか ある[執行体制改善(組織統廃合、簡素化)]	理由または具体的内容: 他の徴収部門(納税、国保等)との連携や移管。						
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題 軽自動車税の申告業務を、共同で自動車の登録団体((社)全国軽自動車協会連合会、(財)関東陸運振興財団、(社)東京都自動車整備振興会)に委託し、かかる経費を各区市町村で負担している。					
	(3) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 徴収率の向上を図るため、多様な納税方法がとれるように既にコンビ二での納付を実現したが、今後もクレジット払いや他の自治体が導入している方法を調査・検討していく。また、他の22区は軽自動車税の徴収を納税部門が担当しており、徴収事務の所管についても検討していく余地がある。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 新たな納税方法にかかる費用負担の発生や他の税目等の納付方法との調整が必要となる。 徴収コストに対する考え方を整理するとともに、他の部署との連携を図っていく。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 原付自転車のナンバープレートは、隔年作成にしているため作成経費が不要となる。		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名			たばこ税徴収事務					整理番号	114	枝番号					
担当部課名			区民生活部課税課		コード	050701	連絡先電話番号	1202	昨年度整理番号	118	昨年度枝番号				
係名			税務管理係		上位施策名					No					
予算事業名			軽自動車税等賦課徴収整理事務		コード	13500	財政の健全化と財政基盤の強化					76			
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		29 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号		施策番号		事業コード	
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	対象			<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 製造たばこ卸売販売業者等				根拠法令等		(1) 地方税法 (2) 杉並区特別区税条例 (3)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			製造たばこの卸売販売業者等が区内に営業所を有する小売販売業者に売り渡す時に、売り渡し分のたばこ税について卸売販売業者等から申告納税を受ける。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		たばこ税を滞りなく収納する。					
	活動指標名(式)			(1) 調定件数 (2) 収納件数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) 収納率(金額ベース) (2) 収納率(件数ベース)					
区分		単位	16年度実績		17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%				
指標	活動指標(1)		件	171	171	123	550	512	100						
	活動指標(2)		件	171	171	123	550	512	100						
	成果指標(1)		%	100	100	100	100	100	100	100	100.0				
	成果指標(2)		%	100	100	100	100	100	100	100	100.0				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	14	205	20	205	39	205	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)					
	(内) 投資的経費等		千円												
	(内) 委託費		千円												
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.15		0.15		0.15		0.15		0.20			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	1,365	1,359	1,359	1,359	1,359	1,812					
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費 + +		千円	1,379	1,564	1,379	1,564	1,398	2,017						
	単位あたりコスト(-) ÷		円	8,064	9,146	11,211	2,844	2,730	20,170						
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円											
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0							
差引: 一般財源 -		千円	1,379	1,564	1,379	1,564	1,398	2,017							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
18年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)					
			その他 ()							39					

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 114 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	93.1	活動指標(2)の 18年度達成率%	93.1	18年度予算 執行率%	19.0
		申告書や納付書の印刷を最小限におさえたことから印刷費が残となった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		前年度の改革案なし。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成12年度都区制度改革に伴い、各区で申告納税等の業務面を扱うことになった。近年、公共の場所での禁煙や分煙の峻別、平成9、11、15、18年とたばこ税が続いて増税されたこと等により、たばこの消費量は漸減傾向にある。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	申告納税は、たばこの卸売販売業者等が行うので、住民からの声はない。国立保健医療科学院研究情報センターの調査では、300円で「たばこを止める」と答えた人は16.2%、1,000円になると63.1%に上るといふ。また、たばこの販売総額より社会的コストの方が大きいという。					
	今後の予測	禁煙・分煙環境の進行により、たばこの消費本数はさらに減少していくと思われる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由： たばこの卸売販売業者等による申告納税制度のため、低い事務経費で安定した税収確保が約束されており、滞納率も極めて低い。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由)	理由または具体的内容： たばこの消費を助長することは不可能であり、徴収率もほぼ100%である。					
	成果向上のための方策	理由または具体的内容：					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容： 税金であり、受益者負担の考え方はとれない。					
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容： 支出はもっぱら事務経費のみで、これ以上コストを下げる余地はない。						
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方：		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 製造たばこの製造者、特定販売業者及び卸売販売業者から、直接、区が申告納税を受けているため。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減な <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 わずかな事務経費だけなので、予算の増減はほとんどない。	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		特別区民税・都民税徴収整理事務						整理番号	116	枝番号	
担当部課名	区民生活部 納税課	コード	050901	連絡先 電話番号	2203	昨年度 整理番号	120	昨年度 枝番号			
係名 納税管理係		上位施策名						No			
予算事業名 特別区民税・都民税徴収整理事務コード 13300		財政の健全化と財政基盤の強化						76			
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		政策番号	施策番号	事業コード	
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等		(1) 地方税法、同法施行令、同法施行規則 (2) 国税徴収法、同法施行令 (3) 杉並区特別区税条例、同法施行規則					
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 特別区民税・都民税を賦課された個人(普通徴収)及び特別徴収義務者(会社・法人)		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		税の公平性の観点から納税者に対し、納税に対する意識啓発を促すとともに納税への理解を得て、特別区民税・都民税の納期内納付の基盤を確立していく。					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	納付後の区民税の管理及び未納者に対し督促状や催告書を発付し納付を促す。納付に至らない者に対しては、電話交渉さらには財産調査を行い、最終的には差押等により未納を完納していく。		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) 現年度分の調定額に対する収納額の割合 (2) 滞納繰越分の調定額に対する収納額の割合					
	活動指標名(式)	(1) 現年度分の収納件数 (2) 滞納繰越分の収納件数									
指標	区分	単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度の達成率%	
				計画	実績	計画	実績				
	活動指標(1)	件	937,232	932,987	944,848	947,000	990,985	999,000			
	活動指標(2)	件	38,036	38,293	45,409	45,000	35,931	38,000			
成果指標(1)	%	98.12	94.30	98.44	98.50	98.33	98.40				
成果指標(2)	%	25.25	23.20	28.35	27.00	27.26	27.00				
総事業費・コスト把握	事業費	千円	39,231	39,064	40,126	48,927	50,794	54,993	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等	千円									
	(内) 委託費	千円	1,783	5,098	3,584	5,748	4,543	6,589			
	職員数(常勤 非常勤)	人	52.60	51.95	52.60	52.00	52.00	48.10	5.00	成果指標(1)(2)について16年度の実績が誤った収納率を使用していたため、17年度計画も低い収納率を予定した。16年度の実績を含め訂正した。 事業費について17年度から始まった配当割・譲渡割還付に必要な経費が増額されている 職員数(平成19年度) 課税課 10人 納税課 43.10人(40.00人-1.9人) + 嘱託員5人 合計 53.10人 特定財源は都税徴収費委託金である。なお、都税徴収費委託金は整理番号112特別区民税・都民税賦課事務でも按分処理している。 * 納税貯蓄組合連合会の事業を統合(事業費、職員数を計画、実績へ追加)し、平成19年度から事業を廃止した。	
	人件費	千円	478,660	470,667	476,556	471,120	471,120	435,786			
	常勤職員分(超勤分含む)	千円	0	0	0	0	0	14,150			
	非常勤職員分	千円									
	総事業費 ++	千円	517,891	509,731	516,682	520,047	521,914	504,929			
	単位あたりコスト(-)÷	円	553	546	547	549	527	505			
	財源	受益者負担分	千円								
国・都等からの支出金		千円	600,871	572,356	325,484	892,676	932,963	584,366			
特定財源計 +		千円	600,871	572,356	325,484	892,676	932,963	584,366			
差引: 一般財源 -		千円	▲ 82,980	▲ 62,625	191,198	▲ 372,629	▲ 411,049	▲ 79,437			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み	内 容						規模		事業費(千円)		
	その他 ()								50,794		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 116 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	104.6	活動指標(2)の 18年度達成率%	79.8	18年度予算 執行率%	103.8
		不況の影響は小さくなりつつあり、区税収の伸び悩み傾向も収まってきた。昨年に引き続き滞納繰越者に対しては財産調査の徹底など厳しい姿勢で臨んだ結果、一定の滞納整理は行われた。今後もきめ細かな納税者対応により、現年度分はもとより滞納繰越分も併せて徴収率のアップを図っていく。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		18年度も口座振替の勧奨により、口座振替加入者は増加し、区民税の収納確保に効果を上げることができた。さらに財産調査も積極的に行っているが、郵送料(役務費)が不足している。また、滞納整理システムのサーバの活用により、滞納者の滞納状況の分析を行い、職員個々に徴収計画を立て、対象者を抽出し、滞納整理を進めて徴収率の向上に結びつけていく。 なお、平成18年度まで実施した納税貯蓄組合連合会の事業は、平成19年度補助金を廃止した。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	地方税法が施行され50年が経過し、法施行当初から比較すると区民の納税意識は高まってきている。一方、社会経済を取り巻く環境は、企業の倒産や統廃合によるリストラのため、納税したくてもできない状況が続いている。特別徴収者が減り、小口の普通徴収が増える傾向がある。この間の滞納繰越分の中には不良債権化したものもあり、整理せざるを得なくなってきている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	徴収整理事務は、法律に基づき手続きを執行するものであるが、区民からは現下の厳しい社会経済状況のもと、税金の使途に厳しい視線が注がれている。また、納付方法については、分割による納付要望が多くなってきている。					
	今後の予測	税制の改正に伴い、調定額がさほど増加しないにもかかわらず、件数が増えるという徴収事務処理上、困難な状況が発生すると思われる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由： 区財政の根幹をなす税収確保と納税秩序維持に貢献している。区民税の徴収率は順調に推移しており効果を上げている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容： 事務処理の見直し等を検討していく。 理由または具体的内容： 現年度分については、早期交渉を行い、新たな滞納者をださない。又、滞納繰越分については、進行管理を徹底する。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容： 本事業はなじまない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容： 事務処理の効率的な運用をするため、事務処理手順の検討と職員への浸透を図る。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容)	協働等の今後のあり方：		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働による成果と課題： 徴収事務は公権力の行使を伴うものであり、職員以外の実施は困難である。しかし、今後は封入・封緘作業や滞納者への電話催告等の委託化の可能性はある。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果： <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト： <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 新規の滞納者の発生抑制と現年度内の滞納解消を目標とし、現年度滞納分から財産等の調査をすすめ、早期の納付に結びつける。また、職員の進行管理を徹底し、滞納整理を行なっていく。 また、サーバーを活用し、滞納者の滞納状況の分析を行い、滞納整理を進める。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 財産調査や交渉の進行管理をサーバーを利用して統一の手順で行ない、スピードアップと省力化を図る。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	納税者からは、税制改正等により、増税感が高まる中、徴収が困難になっていくことが予想される。「課全体で現年度に取り組む」ことを再認識し、納期内納付を働きかけていくことにより、税収の確保を図っていく。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		過誤納還付			整理番号	117	枝番号				
担当部課名	区民生活部 納税課	コード	050901	連絡先 電話番号	2203	昨年度 整理番号	122	昨年度 枝番号			
係名 納税管理係		上位施策名					No				
予算事業名 過誤納還付		コード	12900	財政の健全化と財政基盤の強化			76				
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード		
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 一部新規	<input type="checkbox"/> 臨時・単年度	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	対象	<input type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> 世帯	<input type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> その他	根拠法令等					
	当該年度以前の過誤納付(個人及び会社・法人)に対する還付金及び還付加算金支払い。					(1) 地方税法第17条、第17条の2、第17条の4 (2) 地方税法施行令第6条の13、14 (3)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 修正申告による区民税額の変更にに基づき、還付金及び還付加算金を支払う。					事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 税の正しい申告をすることで、区民の税に対する意識が高まる。また、迅速な事務処理を行うよにより、区民から信頼される区政運営を進めることができる。					
活動指標名(式) (1) 当該年度以前の還付件数及び還付加算件数 (2)					成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 当該年度以前の還付金額及び還付加算金額 (2)						
区分		単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度の達成率%	
指標	活動指標(1)		件	1,177	1,500	2,963	3,500	2,250	2,500		
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		千円	62,044	56,000	73,779	85,160	78,957	85,000		
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	62,044	56,000	73,779	85,160	78,957	85,000	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)	
	(内) 投資的経費等		千円								
	(内) 委託費		千円								
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80	事業費について 17年度から始まった配 当割・譲渡割還付に必 要な経費が増額されて いる。	
	人 件 費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	16,380	16,308	16,308	16,308	16,308	16,308		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	78,424	72,308	90,087	101,468	95,265	101,308		
	単位あたりコスト(-)÷		円	66,630	48,205	30,404	28,991	42,340	40,523		
	財 源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0			
差引: 一般財源 -		千円	78,424	72,308	90,087	101,468	95,265	101,308			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
18年度の主な取組み			内 容				規模	単位	事業費(千円)		
			その他 ()						78,957		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 117 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	64.3	活動指標(2)の 18年度達成率%	18年度予算 執行率%	92.7
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	地方税法が施行され50数年が経過している。法施行当初から比較すると区民の納税意識は高まってきていると考えられる。一方、社会環境変化の中で、その時々状況に応じて税制改正が行われてきた。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	税の充当や過誤納還付の迅速な処理が望まれている。				
	今後の予測	地方分権推進の観点から、国から地方への財源移譲が議論されており、多大な影響が出る ことが予測できる。				
事業のあり方 点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	理由: 迅速・正確な事務処理を行なっていることで税制度への信頼を確保している				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由)	理由または具体的内容: 事業費そのものが成果の有無と無関係に上下する性質の事業であるため				
	成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 18年度同様、大量反復処理の方法について試行錯誤してより効率的な手順を確立する				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 本事業はなじまない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: (2) に同じ				
協働等 点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 区の決定を伴い、又、個人のプライバシーに関わる仕事であるため、協働等にはなじまない。				
	(3) 協働等の形態					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 課税課との連絡を密にし、迅速な事務処理をおこなう。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 課税課と定期的に事務打合せを行う。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	税制改正により、還付金の支払件数・金額は増えるとおもわれる。